

日本語教育小委員会（第76回）で出された主な意見等

1. 日本語教育人材に求められる資質・知識・能力について

【独立行政法人国際交流基金】

（日本語上級専門家・日本語専門家）

- ・日本語上級専門家は10年以上、日本語専門家は2年以上の日本語教授経験を求めているが、共に海外での勤務経験が望まれる。
- ・日本語上級専門家は、コーディネート経験を持っていることを重視。
- ・求められる資質・知識・能力については、調査表に記載の事項は基本的に必要。
- ・それに加え、資質・態度として、他者と協働できること、問題解決に当たれること、自身を客観的に振り返れること
- ・知識として、グローバル社会についての知識、ICTについての知識。
- ・能力としては、日本語教育に関する企画・立案能力、情報収集能力、調整・交渉能力、事務処理能力などが上げられる。これらは「マネジメントの知識・能力」と考えている。
- ・教育内容の見直しについては、刷新されたり、業務に合った人の育成という観点で見直してはどうか。

（日本語パートナーズ）

- ・パートナーズでの派遣者に求められるものは、異文化間調整能力、異文化間コミュニケーション能力。
- ・日本文化の押しつけとならない、日本文化の紹介により相手が自分の文化に誇りが持てるよう考える考え方である、言語・文化相対主義。
- ・基本的には一人で活動することになるので、自分を振り返る、自己評価能力も必要となる。
- ・文化紹介など、グループで企画して実践する企画・協働能力が求められる。
- ・生徒の学習意欲に注意を払いそれを延ばすことがパートナーズだけでなく、海外で活動する日本語教師全般に大事なこと。
- ・マイノリティーの気持ちを理解できることは非常に大切。

【独立行政法人教員研修センター】

- ・現職教員を対象とした外国人児童生徒等に対する日本語指導に関する研修のマネジメントを推進する指導者の育成を目的として、学校全体で外国人児童生徒の受け入れ体制の整備や関係機関との連携、日本語指導の方法等について必要な知識を習得させる研修を実施。
- ・管理者用コースと日本語指導者用コースがあり、管理者用コースは、小中高等学校の校長、副校長、教頭を、日本語指導者用コースは、小中高等学校の主幹教諭、指導教諭、教諭等指導者活動を行う方を対象としている。
- ・日本語指導者用コースには、「初期指導」、「中後期指導」、「教科指導実践」があり、「初期指導」では来日直後の児童生徒等に対する日本語指導を中心とした内容、「中後期指導」では、日常会話ができる児童生徒等を対象とした読む力、書く力を高めるための日本語指導を中心とした内容、「教科指導実践」では、日常会話はある程度できるが、学習活動への参加が難しい児童生徒等に対するJSLカリキュラムを活用した「日本語と教科の統合学習」を中心とした内容となっている。
- ・JALカリキュラムやDLAをどうやって中身に入れていくかということで今の成り立ちがある。

【公益財団法人国際研修協力機構（JITCO）】

- ・日本語指導を行ったことがない管理団体の日本語指導担当者を対象としているため、文法指導というのではなく、日本語を話す場面を作り出すという視点で教室活動を考える企画力が求められる。
- ・資質としては、粘り強く練習に付き合い、対等に接することができ、励ますことができることが必要。
- ・技能実習制度に関する知識は必要。
- ・日本語を正確に理解して的確に運用できなくてもやれるところもあったりする。
- ・能力として追加したのは、技能実習生ができるだけ理解可能なように日本語をコントロールして使う、日本語能力運用向上を目指した授業活動をプロデューサー的視点で企画・実践することができる、教科書を取捨選択できる、どのような日本語が必要なのかリサーチする、これらの力が必要。

【一般財団法人日本語教育振興協会】

- ・法務省告示の日本語教育機関において、教務、経営の中核を担う主任教員着任予定者や主任教員に準ずる者に対し、コース全体の統括、学生管理の知識、経営的視点を持つことを狙いとしている。
- ・新任主任研修にはシラバスがあり、教員としての知識・能力の第1領域、中間管理職としての資質と管理能力の第二領域からなっている。
- ・マネジメントスキル、リーダーシップ、交渉力、発進力などについて考えてもらい、話し合いで解決策を考えるとといった形で研修を実施。
- ・危機管理能力も求められ、緊急事態があった場合、どう対処するかなどについても話をしている。

2. 日本語教育人材の養成・研修の内容について

- ・派遣前の7日間の研修は業務のマネジメント、現地教師を育てる観点からキャリアマネジメントの知識も必要。各国の教育を支援する観点からコミュニケーション能力、言語教育、文化、社会関連知識の再整理といった位置付けで、「日本語教育とマネジメント」という授業を行っている。(日本語上級専門家・日本語専門家)
- ・日本語教育の最も基礎的な「テ型とはなにか」や形容詞の分類などさわり部分だけを行っている。日本語学や日本語教授法などの知識は教えた方が良くもしいないが、時間の関係もあり割愛している。(日本語パートナーズ)
- ・分かりやすい日本語で話すフォーリナートークの練習なども行い、「できる」ことを重視したワークショップ形式での指導で実践に重きを置いている。(日本語パートナーズ)
- ・海外においては現地語の習得も必要。
- ・日本語教育以外に、感染症や東南アジアの歴史等の一般授業も併せて実施。
- ・海外での生活において前向きに感情を処理する力など精神衛生部分に関するセッションを設け、メタ認知を促している。
- ・学習意欲が保ちにくい海外の現場では、生徒の学習意欲に注意を払い、伸ばすことが非常に重要。
- ・管理者用コースと日本語指導者用コースがあり、初日は共通のカリキュラムとなっている。「外国人児童生徒教育の現状と課題」、「学校における日本語教育プログラム」、「DLA～日本語能力の評価の在り方」などの講義のほか、「課題共有のための班別演習」を実施。(教員研修センター)
- ・管理者用コースの2日目は、特別の教育課程を踏まえた指導・支援体制づくりについて、講義、事例発表、演習などを行っている。(教員研修センター)
- ・日本語指導者用コースの2日目は、事例発表や日本語能力測定方法の演習を、3日目には「初期指導」、「中後期指導」、「教科指導実践」の三つに分かれ講義、指導案作成の演習、模擬授業を行っている。4日目は、分科会の成果を発表・講評を経て、最後にリーダーとして学校や地域でどのように取り組んでいくかといった内容の講義で締めくくっている。(教員研修センター)
- ・子供たちがどのようにして言葉が理解できているかといところ(DLA)や、管理者の場合は、特別の教育課程をどう考えれば良いかといった点が大事。(教員研修センター)
- ・中央研修から都道府県レベルの研修をどう企画していくかが今後の課題ではないか。(教員研修センター)
- ・技能実習生は入国直後1か月役170時間の講習を行っており、そこでは日本語も行うこととなっている。日本語学校に頼む場合もあれば、管理団体の職員が行う場合もあり、管理団体の日本語指導担当者が日本語指導を行えるようサポートしている。(JITCO)
- ・6時間のセミナーでは、文法とか知らなくても日本語の授業ができるよう、パターンプラクティスを見せたり、文字カードの使い方などを紹介し、授業実習も少し行っている。(JITCO)
- ・第一領域の日本語教育や日本語に関する内容は本研修では基本的には扱わないが、ベトナムやネパールなどの非漢字圏の学習者増加など禁煙の課題も取り扱うようにしている。(日本語教育振興協会)
- ・日本語教育に関するものは、基本的には知識としてある程度は備わっているという前提で、中間管理職としてどのようにリーダーシップを取っていくのか、どのように組織に関与していくのか講義とワークショップ形式で研修を実施。(日本語教育振興協会)